

公立大学法人札幌市立大学  
平成28事業年度の業務実績に関する評価結果

平成29年8月

札幌市地方独立行政法人評価委員会

## 1 公立大学法人札幌市立大学の年度評価の方法

- (1) 年度評価は、「項目別評価」及び「全体評価」により行う。
- (2) 項目別評価は、各事業年度における中期計画（年度計画）の次に掲げる事項（大項目）の進捗状況の確認又は評価を行う。
  - ① 大学の教育研究の質の向上
  - ② 地域貢献、国際化、大学間連携
  - ③ 業務運営の改善及び効率化
  - ④ 財務内容の改善
  - ⑤ 自己点検・評価
  - ⑥ その他業務運営
- (3) 項目別評価に当たっては、まず、公立大学法人から提出された業務実績報告書等を検証し、年度計画の記載項目ごとの事業の進捗状況について、次に掲げるⅣ～Ⅰの4段階で評価を行う。公立大学法人による評価と評価委員会の評価が異なる場合は、その理由等を示す。

Ⅳ：年度計画を上回って実施している。

Ⅲ：年度計画を十分に実施している。

Ⅱ：年度計画を十分には実施していない。

Ⅰ：年度計画を実施していない。
- (4) (3)の結果等を踏まえ、年度計画の大項目ごとに、事業の進捗状況について次に掲げるS～Dの5段階で評価を行う。

なお、評価に当たっては、事前に設定した重点的に評価する小項目の実施状況を勘案した評価を行うことができる。

S：特筆すべき進捗状況にある（評価委員会が特に認める場合）

A：計画どおり進捗している（すべてⅣ又はⅢ）

B：おおむね計画どおり進捗している（Ⅳ又はⅢの割合が9割以上）

C：やや遅れている（Ⅳ又はⅢの割合が9割未満）

D：重大な改善事項がある（評価委員会が特に認める場合）
- (5) 全体評価は、項目別評価の結果等を踏まえ、中期計画（年度計画）の進捗状況全体について、総合的に評価を行う。

## 2 全体評価

### (1) 総評

平成 18 年 4 月に開学した札幌市立大学は、平成 21 年度に学部が完成し、平成 22 年 4 月には、デザイン研究科と看護学研究科の大学院博士前期課程、平成 24 年 4 月には、大学院博士後期課程を設置し、間断なく発展させている。開学時より、デザインと看護に共通する「人間重視」の考え方を常に基本として、高度な教育研究を行ってきており、デザイン分野と看護分野における有為な人材の育成・輩出と地域に根ざした公立大学として、一層の地域貢献が期待されている。

公立大学法人札幌市立大学の平成 28 事業年度の業績評価としては、「項目別評価」では、すべての項目が A 評価となっており、年度計画の小項目ごとの評価（以下「小項目評価」という。）からも、全体として行うべき事業を行い、順調に業務を遂行しているものと評価できる。

「項目別評価」の基礎資料となる公立大学法人札幌市立大学が作成した平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する報告書（以下「報告書」という。）における「進捗状況」の自己評価（以下「自己評価」という。）においては、小項目数 56 のうち、10 項目がⅣ評価、46 項目がⅢ評価となっている。これらについては、当委員会においても、自己評価と同様、小項目 56 項目のうち、10 項目がⅣ評価、46 項目がⅢ評価と評価すべきものとしたところであり、すべての項目が年度計画実施の水準を満たしているものといえる。

また、毎年度の自己評価や当委員会の評価等を踏まえ、大学業務全般にわたって様々な取組みを推進していることが、報告書からも窺える。

### (2) 年度計画の大項目ごとの評価の主要なポイント

#### ア 大学の教育研究等の質の向上

小項目数 23 のうち、Ⅳ評価が 3 割を超え、その他の項目もⅢ評価であり、非常に高い水準で業務を遂行しているものと認められる。

特に、大学説明会の開催や出前授業等を活発に行い、成果指標を大きく上回る人数がオープンキャンパスに参加したことは、入学者確保に資する取組みとして、高く評価できる（小項目 7）。また、デザイン分野と看護分野が連携した研究を計 6 件行い、成果指標を達成したことも、本学の特長を深化させるものとして、評価に値する（小項目 18）。

その他、平成 28 年度に導入した新カリキュラムを着実に実行している点（小項目 1）、デザインと看護の両学において、学生アンケートが継続実施されている点（小項目 2、3）、GPA 制度を活用した履修指導が継続実施され、生活面、精神面等に問題を抱えている学生に対し、必要な指導・支援が行われている点（小項目 10）、平成 27 年度開講科目の成績評価状況を検証し、教授会等で教員間の情報共有を図った結果、評価の偏りについての改善傾向が認められた点（小項目 11）等についても、教育の質の向上に資するものとして、高い評価に値するものである。

#### イ 地域貢献、国際化、大学間連携

小項目数9のうち、Ⅳ評価が2項目、Ⅲ評価が7項目であり、高い水準で業務を遂行しているものと認められる。

特に、まちづくりに貢献した事例数が、平成25年度に比べて、ほぼ倍増し、成果指標を大幅に上回っていることは、公立大学の役割の1つを果たす取組みとして、評価できる(小項目25)。また、公開講座の実施件数が、COC企画を中心に飛躍的に増加し、受講者満足度も向上したことは、地域貢献に資する取組みとして、高く評価できる(小項目26)。

その他、「大学の国際化に関する方針」と「行動計画」を策定して以降、留学生の派遣・受入総数が増加し、高水準を維持していることは高く評価できる(小項目30)ほか、COC事業が着実に成果を積み上げ、また、大学間ネットワークの形成に進展がみられたこと等も評価に値する(小項目32)。

#### ウ 業務運営の改善及び効率化

小項目数8がすべてⅢ評価であり、良好な水準で業務を遂行しているものと認められる。

特に、大学ウェブサイトの管理・運営面について、広報戦略の行動計画に基づき、広報の充実に取り組んでいることは評価できる(小項目40)。

#### エ 財務内容の改善

小項目数4のうち、Ⅳ評価が1項目、Ⅲ評価が3項目であり、高い水準で業務を遂行しているものと認められる。

特に、修学支援基金について、機会あるごとに募集活動を行い順調に寄附を集めるとともに、熊本地震等で家族が被災した学生に対し、支援を行うことができた点において、年度計画を上回って実施しているものと評価できる(小項目43)。

#### オ 自己点検・評価

小項目数3がすべてⅢ評価であり、良好な水準で業務を遂行しているものと認められる。

#### カ その他業務運営

小項目数9がすべてⅢ評価であり、良好な水準で業務を遂行しているものと認められる。

### (3) 今後の課題

多くの小項目において、平成29年度の成果指標が適切に設定されている点は評価できる(小項目3、4、5、9、10、13、16、26及び27)が、より具体性を持った指標の設定を行うことが望ましいものも見受けられる(小項目1)。

また、成果指標の前提となる小項目について、今後の中期計画・年度計画の策定に当たっては、1つの小項目にまとめられるものは統合する等、項目設定をできる限り

シンプルにするようにすべきである（小項目 24～25、26～28、29～30）。

### 3 項目別評価

#### 3-1 大学の教育研究の質の向上に関する項目別評価

##### (1) 評価結果及びその判断理由

###### ア 評価結果

A

###### イ 判断理由

本項目についての小項目評価において、すべてがIV評価又はIII評価であるため。

##### (参考) 小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				IV又はIIIの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
23	0	0	16	7	100%

##### (2) 特筆すべき点・遅れている点

###### ア 特筆すべき点

(ア) 年度計画を上回って実施している項目について、次のような点が挙げられる。

- ・ 高等学校の教員を対象とする大学説明会の開催や高校生を対象とする出前授業等を活発に行ったことにより、成果指標を大きく上回る人数がオープンキャンパスに参加したことは高く評価できる（小項目7）。
- ・ FD活動は活発に行われているものと評価できる。様々な工夫により、FD研修会への参加者数が安定期に入ったものと考えられる（小項目13）。
- ・ デザイン分野と看護分野が連携した研究数について、成果指標に達していることは評価できる（小項目18）。
- ・ 科学研究費補助金の申請率について、成果指標を上回っていることは評価できる（小項目19）。
- ・ 国際学会等における発表件数について、成果指標を上回っていることは評価できる。また、学術奨励研究費の各補助について、余剰予算を流用できるよう整備されたことは評価できる（小項目21）。
- ・ 共同研究・受託研究の数について、成果指標を上回っていることは評価できる（小項目22）。
- ・ 外部機関や他大学等との連携の場として活用件数について、成果指標を上回っていることは評価できる（小項目23）。

(イ) (ア)のほか、次に掲げる点が注目される。

- ・ 平成28年度に新カリキュラムを導入し着実に実行できたこと、新・旧カリキュラムが併存する移行期に混乱なくカリキュラムを実行できたこと、デザ

イン学部における2年次前期からのコース分けが適切に行われたこと及び平成29年度以降の上級学年向け授業の開講準備が順調に進められたことは高く評価できる(小項目1)。

- 学部におけるスタートアップ演習、連携演習、大学院における連携プロジェクト演習等を実施し、効果検証が順調に行われたことは高く評価できる。両学部・研究科の連携授業は、「D×N」の理念に沿った本学の大きな特長であるため、学生・教職員でその意義を絶えず共有し、発展させていくことを期待する。また、両学部において、卒業時のアンケートが継続実施されていることは高く評価できる。特に、看護学部におけるアンケートの自由記述欄は、学生の意識をより具体的にイメージできて有用であるものと考え、デザイン学部におけるアンケートにも自由記述欄を設けることを推奨する(小項目2)。
- 両研究科博士後期課程において、教育課程が順調に機能し、学位の授与が行われたことは高く評価できる。また、博士前期課程修了時のアンケートが継続実施されていることは高く評価できる。看護学研究科におけるアンケートの自由記述欄に記された意見は、教育課程における教育・学習の実情を知る上で貴重な資料となる。特に、自由記述欄に記された意見に対する対応を記した集計結果資料を作成しているが、これは有用であり、このようなアンケートを通して学生・教職員間のコミュニケーションを促進することはより良い学習環境の構築に資するものであると考え(小項目3)。
- 入学者アンケート及び入学後の成績追跡調査が継続実施され、データの蓄積がなされたことは評価できる。調査項目ごとのデータ数が少ないため、有意な分析結果を得ることが難しい面はあるが、中長期的視点から調査を継続実施することが望まれる。なお、平成32年度の入試制度改革への対応について、大学として主体的な判断を行うためにも、データの蓄積は重要であるものと考え(小項目6)。
- 中学生を対象とした公開講座等が継続実施されていることは評価できる。ただし、これを「入試広報」の一環と位置付けることは、やや一面的と思われる(高校生を対象とした出前授業を受けたことがある者は、入学者の4%足らずであり、中学生を対象とした公開講座等を受けて、のちに本学に入学する者の割合はさらに低いものと推測できる。)、地域貢献・生涯学習の一形態として、適切な規模で実施するという方策も検討の余地があるものと考え(小項目8)。
- セメスターごとの登録単位の上限設定は適切に運用されているものと評価できる(小項目9)。
- 各学部において、各学期に、GPA制度を活用した履修指導が継続実施され、生活面、精神面等に問題を抱えている学生に対し、必要な指導・支援が行われていることは高く評価できる(小項目10)。
- 平成27年度開講科目の成績評価状況を検証し、教授会等で教員間の情報共有を図った結果、評価の偏りについての改善傾向が認められたことは高く評

価できる。また、学部連携演習において、個人活動評価票の使用により、評価基準及び演習全体の成績評価に妥当性が増したこと及びFDを通じてルーブリックを活用した成績評価の普及に努めたことは高く評価できる（小項目11）。

- ・ 授業評価アンケートや卒業時アンケートを継続実施し、その結果を教員へフィードバックする活動が定着してきたことは高く評価できる。また、アンケート項目が12項目となった平成27年度以降、学部については、全項目の平均値の前期・後期での差が減少する等、安定化の傾向がみられることは好ましい（小項目12）。
- ・ 看護コンソーシアムについて、第三期中期計画期間に向けた取組みが検討されていることは評価できる（小項目14）。

イ 遅れている点  
認められない。

### (3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・ 各段階におけるアンケートにより、教育効果の検証が着実に継続実施されていることは、本学の大きな特長といえる。データ数が少ないため年度により平均値にばらつきが見られるのはやむを得ないことであり、データの経年変化に注目しつつ、中長期的な視点に立って調査を継続することが望まれる（小項目1）。
- ・ 看護学研究科においては、前期・後期の両課程における定員充足を確実にするため、広報活動の強化のほか、入学した学生の期待に応える適切な研究指導とより良い学習環境を作り上げることが望まれる（小項目3）。
- ・ 次期中期計画期間においても、国際化に関わる人材育成の目標が具体的かつ適切に設定されることを期待する（小項目4）。
- ・ ディプロマポリシーについての学生に対する周知やその達成度の評価は、新たな課題として、今後の計画の中で追求することを期待する（小項目5）。
- ・ 平成29年度の成果指標である「入学者アンケートや入学後の成績追跡調査を活用して、入学者選抜方法の変更案を立案する」の実現がなされることを期待する（小項目6）。
- ・ 成果指標が、会場規模等からみて適切な目標値として設定されたものであるのであれば、これを受入数が超過している現状に鑑み、オープンキャンパス受入れの適正規模について、会場の追加、開催日の増設等の改善策を検討することが望ましいものとする（小項目7）。
- ・ 今後も、公平かつ適切な成績評価の実現に向けた粘り強い取組みがなされることを期待する（小項目11）。
- ・ 授業評価アンケートが定着してきたため、その結果に基づき、優秀な教員を表彰する制度等の創設も今後の検討課題になるものと思われる。また、卒業・修了時のアンケートにおいて、デザイン学部、看護学部に共通する設問を用意することで、今後の全学的授業計画が一層充実するものとするため、両学部における積極的な



検討が望まれる。なお、卒業・修了時のアンケートにおいて、D×Nについての設問があると、学生から、4年間で振り返ってのD×Nの意義や影響についての回答が得られ、本学におけるD×Nの教育成果がより明らかになるものとする（小項目 12）。

- 今後は、FDマップ等を活用して、多様なメニューを展開することにより、FD活動の安定的な発展を期待する（小項目 13）。
- 本学の最大の特長であるD×Nについて、全学的意識のさらなる向上及び十分な予算措置が望まれる（小項目 18）。
- サテライトキャンパスの利用件数についての成果指標は、これまでの実績に鑑みると、もう少し引き上げることが望ましい（小項目 23）。

### 3-2 地域貢献、国際化、大学間連携に関する項目別評価

#### (1) 評価結果及びその判断理由

##### ア 評価結果

A

##### イ 判断理由

本項目についての小項目評価において、すべてがⅣ評価又はⅢ評価であるため。

#### (参考) 小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				Ⅳ又はⅢの割合
	Ⅰ 実施せず	Ⅱ 十分実施せず	Ⅲ 十分実施	Ⅳ 上回って実施	
9	0	0	7	2	100%

#### (2) 特筆すべき点・遅れている点

##### ア 特筆すべき点

(ア) 年度計画を上回って実施している項目について、次のような点が挙げられる。

- ・ まちづくりに貢献した事例数が、平成25年度に比べて、ほぼ倍増し、成果指標を大幅に上回っていることは高く評価できる（小項目25）。
- ・ 公開講座の実施件数について、COC企画を中心に飛躍的に増加し、受講者満足度も向上したことは高く評価できる（小項目26）。

(イ) (ア)のほか、次に掲げる点が注目される。

- ・ 学内の地域貢献に関わる情報発信を活発にするための方策が効果を上げ、情報発信が増えていることは評価できる（小項目24）。
- ・ COC事業としての公開講座のほか、地域連携研究センター主催の講座が充実してきたことは高く評価できる。また、公開講座の受講者数が、増加傾向にあることは高く評価できる（小項目27）。
- ・ 専門職業人支援講座等について、成果指標を上回ったことは評価できる（小項目28）。
- ・ 「大学の国際化に関する方針」に基づき、提携校との間を中心に、学生・教職員の交流が拡大していることは評価できる（小項目29）。
- ・ 「大学の国際化に関する方針」と「行動計画」を策定して以降、留学生の派遣・受入総数が増加し、高水準を維持していることは高く評価できる（小項目30）。
- ・ COC事業が着実に成果を積み上げ、また、大学間ネットワークの形成に進展がみられたことは評価できる（小項目32）。

イ 遅れている点  
認められない。

(3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・ 教員の研究成果の公表等の方法について、「研究・活動事例集」「教員研究紹介」の発行等により広く学外に発信されていることは評価できるが、ホームページ上でも公開する等による一層の拡大を期待する。また、これまでの実績に鑑み、成果指標の引き上げを期待する。なお、「委員就任等」の実績については、件数の増加に伴い、自治体委員、学会委員、非常勤講師等の累計別の件数等の表を添えて、理解しやすいものとするのが望まれる（小項目 25）。
- ・ COC事業終了後（平成 30 年度以降）も、適正な規模と質をもって、公開講座が実施できるよう、十分に検討されることを期待する（小項目 27）。
- ・ 公開講座の開催等について、デザイン分野における活動の拡充が望まれる（小項目 28）。
- ・ 国際交流プログラムの単位化、人的・資金的な支援や海外の大学との交流協定の締結等、より留学しやすい環境の整備を着実に継続されることを期待する（小項目 29）。
- ・ 海外研究者・研究機関との共同研究の促進は、未だ萌芽段階にあるものと思われる。海外観光客の増加、オリンピック・パラリンピックの誘致等、地域課題としても、「国際化」は避けて通れない課題であるため、次期中期計画において、重点的な取り組みを行うことを期待する（小項目 31）。

### 3-3 業務運営の改善及び効率化に関する項目別評価

#### (1) 評価結果及びその判断理由

##### ア 評価結果

A

##### イ 判断理由

本項目についての小項目評価において、すべてがⅢ評価であるため。

#### (参考) 小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				Ⅳ又はⅢの割合
	Ⅰ 実施せず	Ⅱ 十分実施せず	Ⅲ 十分実施	Ⅳ 上回って実施	
8	0	0	8	0	100%

#### (2) 特筆すべき点・遅れている点

##### ア 特筆すべき点

次に掲げる点が注目される。

- ・ 大学ウェブサイトの管理・運営面について、広報戦略の行動計画に基づき、広報の充実に取り組んでいることは評価できる（小項目 40）。

##### イ 遅れている点

認められない。

#### (3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・ 教員の質の向上のためには、人材確保と教員研修が必須であることから、今後も適切に実施されることを期待する（小項目 38）。
- ・ 成果指標の設定において、「前年度比減」等として年度比較を用いるのであれば、比較年度に特殊要因がある場合、それを除いた上で成果指標を設定すべきである。超過勤務時間の増加について、特殊要因が事前に想定される場合には、可能な限り、その可能性について見積もった上で適切に対応することが望まれる（小項目 39）。
- ・ 今後は、広報活動の実効性をより担保できるようにするため、何らかの客観的な数値による成果指標の設定がなされることを期待する（小項目 40）。

### 3-4 財務内容の改善に関する項目別評価

#### (1) 評価結果及びその判断理由

##### ア 評価結果

A

##### イ 判断理由

本項目についての小項目評価において、すべてがⅣ評価又はⅢ評価であるため。

#### (参考) 小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				Ⅳ又はⅢの割合
	Ⅰ 実施せず	Ⅱ 十分実施せず	Ⅲ 十分実施	Ⅳ 上回って実施	
4	0	0	3	1	100%

#### (2) 特筆すべき点・遅れている点

##### ア 特筆すべき点

年度計画を上回って実施している項目について、次のような点が挙げられる。

- ・ 修学支援基金について、機会あるごとに募集活動を行い順調に寄附を集めるとともに、熊本地震等で家族が被災した学生に対し、支援を行うことができたことは評価できる（小項目 43）。

##### イ 遅れている点

認められない。

#### (3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・ 開学 10 周年記念式典に付随し、効果的に寄附金を集めることができたが、このような特殊事情が生じない場合でも、継続的に寄附金が集まり、基金が長期的に維持され、適切な運用が図られることを期待する。また、単年度寄附のみならず、複数年度にわたる寄附を呼び掛けるような取組みについても、検討の余地があるものと考え（小項目 43）。
- ・ 経費節減努力の結果、戦略的な経費が確保されている現状は理解できるが、本来は、当初予算編成段階において、必要な項目に必要な予算を配分することが望ましい（小項目 44）。

### 3-5 自己点検・評価に関する項目別評価

#### (1) 評価結果及びその判断理由

##### ア 評価結果

A

##### イ 判断理由

本項目についての小項目評価において、すべてがⅢ評価であるため。

#### (参考) 小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				Ⅳ又はⅢの割合
	Ⅰ 実施せず	Ⅱ 十分実施せず	Ⅲ 十分実施	Ⅳ 上回って実施	
3	0	0	3	0	100%

#### (2) 特筆すべき点・遅れている点

##### ア 特筆すべき点

認められない。

##### イ 遅れている点

認められない。

#### (3) その他の評価委員会からの主な意見等

特になし。

### 3-6 その他業務運営に関する項目別評価

#### (1) 評価結果及びその判断理由

##### ア 評価結果

A

##### イ 判断理由

本項目についての小項目評価において、すべてがⅢ評価であるため。

#### (参考) 小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				Ⅳ又はⅢの割合
	Ⅰ 実施せず	Ⅱ 十分実施せず	Ⅲ 十分実施	Ⅳ 上回って実施	
9	0	0	9	0	100%

#### (2) 特筆すべき点・遅れている点

##### ア 特筆すべき点

認められない。

##### イ 遅れている点

認められない。

#### (3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・ 不審者対策等の観点から、学内における挨拶等の声掛けを励行することが望ましい（小項目 53）。
- ・ より実践的な防災訓練が行われることを期待する（事前告知なしの実施、訓練時におけるAEDの使用方法の研修等）。また、個人情報・機密情報の漏えい、流出等の情報危機についても、予防策及び発生時の対応策の検討は重要なものであると考える（小項目 55）。